



教育の里だより

「国東市の学校給食について」

国東市学校給食センター

学校給食は、バランスのとれた栄養豊かな食事を提供し、健康の増進、体格の向上を図ることとはもちろんのこと、正しい食事のあり方や望ましい食習慣を身に付け、好ましい人間関係を

育てるなど教育的役割も担っています。

国東市には3つの給食調理場（国見・国東・安岐）があり、すが、おいしい給食であることはもちろんのこと、安心して食



べられる安全な給食を目指しています。そのために毎年、調理従事者を中心に研修会に積極的に参加しています。

今年の「大分県学校給食調理従事者衛生管理研修会」は、8月1日に県下一堂に会して県庁で開催され国東市から8名が参加し、衛生管理の講話やグループ協議を行い、知識を深めました。くにさき地区学校給食調理従事者研修会」は、7月24日にアストくにさきアグリホールで開催し32名が参加しました。衛生講話では、くにさき地区の子

どもと大人の食生活について」を聞き、次に「食育サットシテムを使った食指導」と並行して減塩の取り組みを行いました。その他にも、国東市・姫島村の学校給食関係者が集まって「くにさき地区学校給食衛生管理研究会」を、10月13日に姫島村学校給食共同調理場で実施しました。研究会には国東市から9名が参加し、給食を作る全工程を見学し衛生面について点検を行い、東部保健所職員より指導・助言をいただきました。

また、食育や地産地消にも力を入れており、道の駅など地元業者の新鮮な野菜など使っています。「給食だより」は、もちろん、毎年「食育の日」・「まるごと大分県」・「学校給食週間」・「もったいないデー」を設けて、地産地消や郷土料理等の献立で給食を提供しています。今年も地域の方に学校給食を知ってもらおうと、「地域ふれあい学校給食試食会」で希望者には給食を食べられるように取り組んでいます。

給食センターとしては、学校給食を通じて子ども達の健全な心身の成長を支えていくために、これからも様々な取り組みを行ってまいりますので、今後ともご理解とご協力をお願いいたします。



野菜は流水3回洗浄



調理室の様子



国東給食センター調理員



調理従事者研修会



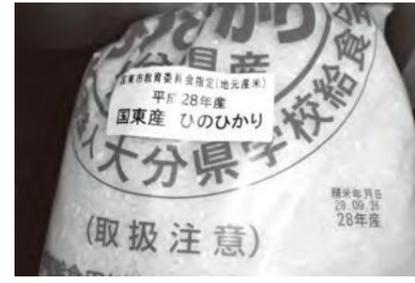
食育授業「給食ができるまで」



栄養バランスの良い献立



地産地消（国東産米、国東産みかん）



シリーズ「同和問題⑩」市民の人権と結びついた運動（教科書無償運動・全国統一応募用紙）

部落解放運動には、現在の私たちの生活と密接に結びついた運動があります。今回はその一部をご紹介します。

○教科書無償運動
この運動の歴史を紹介します。

この運動は戦前からあり、戦後は各地で多様に進められましたが、決定的な運動は1961年（昭和36）から始まる高知・長浜の運動でした。当時の高知市長浜・原は土佐湾にのぞむ半農半漁の地区で仕事らしい仕事に恵まれず、母親たちの多くは失業対策事業に出て働いていました。当時の賃金は1日働いて約300円。この母親たちは、毎年3月を迎えるのが辛かった。子どもたちに教科書を用意しなくてはならないからです。教科書代は小学校で当時約700円、中学校になると約1,200円でかなりの額でした。

1962年（昭和37）学校の教師と学習会をもっていた母親たちは憲法26条に「すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負う。義務教育は、これを無償とする。」とあることを学び、教師や地域の民衆団体や部落外の人々にも働きかけ、「長浜・教科書を夕夕にする会」を結成。集会を開き署名活動にかかり、多くの団体にも働きかけました。高知市議会も、内閣総理大臣や文部大臣あてに「意見書」を提出しました。

高知市教育委員会は、交渉につぐ交渉の中で、新学期までに教科書を無償で渡す約束しましたが2度にわたり約束をホコにしました。

国会でもさすがに大きな問題であるとして取り上げられ、文部省（現文部科学省）は1963年（昭和38）12月に「義務教育諸学校の教科用図書無償措置に関する法律」を成立させました。この間、京都・奈良・大阪などでも教科書無償の運動が展開されました。

その後政府は、1964年（昭和39）から1969年（昭和44）にかけて順次枠を広げ、小・中学校全体が教科書無償となりました。

（全国解放教育研究会編「部落解放教育資料集10巻」より一部抜粋）

○全国統一応募用紙の取組

1965年（昭和40）の「同和対策審議会答申」で、部落差別について「職業選択の自由、すなわち就職の機会均等が完全に保障されていないことが特に重大である」という見解が示されました。

しかし従来、高等学校等の新規卒業者の採用時に使用される就職応募書類は企業が一方的に記入枠を定めた「社用紙」が使用

されており、家族構成やその職業、学歴や収入、居住地付近の地図を書かせるなど、差別的な身元調査の一因となっていました。そこで、近畿高等学校進路指導連絡協議会は、1970年（昭和45）に就職差別につながるおそれのある項目を削除した「近畿統一応募用紙」を作成し、それを使用する取組みを行いました。そのことが全国に広がり、労働省（現厚生労働省）及び文部省（現文部科学省）は、1973年（昭和48）に全国高等学校長協会の定めた「全国統一応募書類」を使用するよう通知しました。1997年（平成9）に本籍・家族構成・色覚・胸囲が、2005年（平成17）に保護者氏名がそれぞれ削除されました。

このように部落解放運動は、現在の私たちの生活にも結びついています。国東市隣保館は、部落差別を許さない社会づくりを推進し、「福祉と人権のまちづくり」をめざしています。皆さんのご理解とご協力をお願いいたします。（文責：隣保館 疋田）

【問合せ先】 給食センター ☎0978-72-1599

第11回国東市隣保館まつり 「こころの川柳」

課題 《笑顔》 応募作品
その笑顔くださいママにはあばにも
可愛いね言われて笑顔作る孫
国見町 池田 初音
国東町 詠み人知らず